

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2022年12月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

12月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 11月から12月にかけて行われた与党人民国家運動(PNM)の党役員選挙で、ローリー党首(首相)はテシェイラ元財務相、バラック元上院議員、ボインズ地域公社元会長の3人の挑戦者を破り党首ポストを保持。
- 21年12月のトバゴ島議会選挙で進歩民主愛国党(PDP)が14対1の多数で人民国家運動(PNM)を破ってから1年になるが、今やPDPは分裂しており、更に悪化の一途をたどっている。
- 1月20日に新大統領が選出される。
- 中銀は、2022年9月の消費者物価指数が、同年3月の4.1%から6.3%へ、特に食品価格は同7.9%から11.6%へ上昇したと報告。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- (19日報道) 保健省は、コロナ陽性者の隔離に関する規約を変更し、陰性結果を受け取った場合に隔離から解除される選択肢を含めた。
- (22日報道) 大統領府は、ポーラ=メイ・ウィークス大統領は、母親がコロナ感染したため感染予防措置として隔離されている旨を述べた。
- (22日報道) デヤルシン保健相は、予防接種の取り組みは来年1月6日に開始されると述べた。
- (22日付報道) ブラジル政府は、TT政府に対してMMR、DTP、Td等のワクチン10種を寄贈した。
- (28日報道) デヤルシン保健相は、最近の中国でのコロナ感染者の急増、及び米国で報告されているコロナ感染関連による高齢者の入院の増加が懸念であると述べた。
- (28日報道) デヤルシン保健相は、過去2年間、ロックダウンと在宅勤務の取り決めにより、家族やカップルを近づけてきたにもかかわらず、感染症拡大の期間中、出生率は上昇していないと述べた。

(2) その他の内政

- (5日報道) 昨年12月のトバゴ島議会選挙で進歩民主愛国党(PDP)が1

4 対 1 の多数で人民国家運動（P N M）を破ってから 1 年になるが、今や P D P は分裂しており、更に悪化の一途をたどっている。

●（6 ～ 1 4 日報道）政治学者は、法や憲法の面からはオーガスティン長官他の議員が 2 5 年の任期満了まで在職することを妨げるものはなく、同長官は現職を続けることができ、再選挙は不要と述べている。ただし、この出来事は P D P の安定性に疑問を投げかけており、同長官が P D P とは異なる政治的志向を有する新しい政治団体を立ち上げる可能性がある」と述べた。

●（6 日報道）1 1 月から 1 2 月にかけて行われた与党人民国家運動（P N M）の党役員選挙で、ローリー党首（首相）はテシェイラ元財務相、バラック元上院議員、ボインズ地域公社元会長の 3 人の挑戦者を破り党首ポストを保持。

●（2 1 日報道）経済界要人は、国内の犯罪増加について、「全く手に負えず、ビジネスに大きな影響を与えている」と述べた。国内での今年の殺人事件は 6 0 0 件という不幸な記録に向けて急増している。

●（2 7 日報道）1 月 2 0 日に新大統領が選出されることになった。

3. 経済

●（1 日付報道）国会で、ポートオブスペイン港の税関に設置されている貨物検査用携帯スキャナーが 2 0 2 1 年から全て故障しており、固定型スキャナー 1 台と検査官による貨物検査を実施していることが報告され、議員から銃器等が違法に輸入されている状況下で、政府の対応が厳しく問われた。

●（3 日付報道）アンデス開発公社は、洪水、地滑り被害を受けた T T 国民に対する連帯の表明として、2 0 万米ドルを寄贈した。

●（3 日付報道）キャンベル bpTT 社長は、2 0 2 3 年は天然ガス生産及び既存設備更新の為に 8 億米ドルの投資をすると表明した。

●（9 日付報道）上下水道公社（W A S A）は、I D B から総額 1. 8 億米ドルの融資を受けて、水道網改修に取り組む予定。

●（9 日付報道）トリニダードは、2 0 2 2 年-2 0 2 3 年のクルーズ・シーズン開始となる 1 1 月に、計約 7, 0 0 0 名のクルーズ船観光客を受け入れた。

●（1 0 日付報道）電力公社は、太陽光発電事業を実施する bpTT 社、Shell T & T 社、Lightsource bp 社の合弁企業体と電力購入契約に署名した。合弁企業体は、発電所 2 箇所ですべて 1 1 2 メガワットの供給を予定する。

●（1 2 日付報道）野党国会議員は、国営 Paria Fuel Trading 社の資金繰りが困難になり燃料輸入が出来ず、税金納付、借入金の返済ができていないと述べる。

●（1 3 日付報道）中銀は、2 0 2 2 年 9 月の消費者物価指数が、同年 3 月の 4. 1 % から 6. 3 % へ、特に食品価格は同 7. 9 % から 1 1. 6 % へ上昇したと報告した。

- （１３日付報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業相は、２０２２年１月～８月までに、ＴＴからカリブ諸国１６か国に石油製品を約１，０００万バレル再輸出していると話した。
- （１９日付報道）ハインズ国家安全保障相とファン中国大使は、犯罪科学センター建設の合意書に署名した。資金は、中国と締結した経済技術協力合意に基づき拠出される。
- （２２日付報道）ＩＤＢは、マングローブの温室効果ガス排出量の測定・報告・検証（ＭＲＶ）を導入する目的で、西インド諸島大学と９９．６万米ドルになる技術協力合意書に署名した。
- （２２日付報道）統計局によると、２０２２年１０月末までの累積インフレ率は、５．４％となった。
- （２７日報道）アフリカ輸出入銀行の理事会は、同銀行とのパートナーシップ協定を批准したカリコム加盟国が同銀行の様々な金融手段を利用できるようにするため、１５億米ドルの資金提供を承認した。
- （２９日付報道）インバート財務相は、遺産安定化基金（ＨＳＦ）に２０２２年の１年間に３．４５億米ドルを預け入れたと報告した。

４．外交

- （８日外務省発表）６日にバルバドスで開催された第８回カリコム・キューバ首脳会議にて、カリコムはキューバに対して、カリコムの農業に関する特別閣僚タスクフォースへの参加を要請。このタスクフォースは、２５年までに域外からの食料輸入を２５％削減することが任務。また、キューバはカリコム諸国への奨学金や保健分野での医療協力の拡大を提案。
- （１１日付報道）ＵＮＨＣＲは、当地にはベネズエラ、キューバ等の３７か国から２２，７００名の難民・亡命希望者が登録されていると公表した。
- （１９日報道）北朝鮮が日本を攻撃する射程を持ち得る２発の弾道ミサイルを試射。北朝鮮と中国に対してより攻撃的な足場を築くための新しい安全保障戦略を日本政府が発表したことへの抗議の可能性はある。
- （２２日報道）在トリニダード・トバゴ中国大使館は、アリマ地区の学生３名に奨学金を授与した。
- （２８日報道）日本の松原大使は９月３０日に実施された日本語弁論大会の受賞者や参加者を招いてレセプションを実施した。